2.2017年度決算の状況

契約の状況

リテール営業関係(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料(注)は、外貨建保険商品の販売が好調に推移したことおよび日本生命への商品供給を開始したことから、前年度比51.6%増の486億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比3.9%増の125億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前年度末比1.9%増の5,065億円 となり、医療保障・生前給付保障等の第三分野も、前年度末比 3.6%増の1,352億円となりました。

2017年度までの中期経営計画において経営目標に掲げていた定額保険の保有契約年換算保険料については、2016年度末に1年前倒しで反転を実現し、2017年度末も前年度末比3.3%増の4,325億円となり、増加基調を継続しました。

保障額ベースの新契約高は、前年度比20.2%増の1兆231億円となり、保有契約高については、前年度末比3.8%減の20兆1,469億円となりました。

解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年度比4.0%増の190億円、解約失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)については、0.25ポイント増加し、4.38%となりました。なお、死亡保障金額ベースでは、前年度比4.0%減の1兆753億円、解約失効率(解約・失効高の保有契約高に対する比率)については、0.03ポイント増加し、5.24%となりました。

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています。)また、「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除き、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ホール営業関係(団体保険・団体年金保険)

団体保険の保有契約高は、前年度末比4.7%減の13兆2,576億円となりました。団体年金保険については、前年度末比0.6%増の8,276億円となっています。

団体保険保有契約高



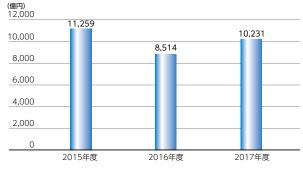
新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



新契約高(個人保険+個人年金保険)



保有契約高(個人保険+個人年金保険)



解約・失効率[年換算保険料ベース](個人保険+個人年金保険)



一般勘定資産の運用状況

資産構成と資産運用収支

当社では、インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、並びに株式、不動産などへの分散投資を行っています。

2017年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制する一方、外貨保険商品の好調な販売を受け、外国公社債の残高が増加しました。

2017年度の資産運用収支については、次のとおりです。

- ·利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移したため、1,206億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差 損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計 で486億円となりました。
- ·そのほか、支払利息·賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△72億円となりました。

以上の結果、2017年度の資産運用収支は、1,620億円 となりました。

資産の構成(一般勘定)

(単位:億円,%)

区分	2016年度	末	2017年度	末	
区分	金 額	占率	金 額	占率	
現預金・コールローン	3,190	4.7	4,533	6.4	
買入金銭債権	116	0.2	105	0.2	
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	
有価証券	49,797	73.0	52,311	73.3	
公社債	30,153	44.2	31,126	43.6	
株式	3,761	5.5	3,993	5.6	
外国証券	14,926	21.9	16,217	22.7	
公社債	12,740	18.7	14,273	20.0	
株式等	2,186	3.2	1,944	2.7	
その他の証券	955	1.4	973	1.4	
貸付金	11,989	17.6	11,215	15.7	
不動産	2,398	3.5	2,370	3.3	
繰延税金資産	_	_	_	_	
その他	702	1.0	803	1.1	
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	
合計	68,192	100.0	71,337	100.0	

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券賃借取引に伴う受入担保金を含みます。 同担保金は「債券賃借取引受入担保金」として負債計上しています。 (2016年度末:1,997億円、2017年度末:2,446億円)
 - 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産運用収支(一般勘定)

(単位:億円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,167	1,206
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	367	1,070
金融派生商品収益	46	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	22	11
資産運用収益合計	1,603	2,288
支払利息	30	18
有価証券売却損	50	134
有価証券評価損	0	1
金融派生商品費用	ı	375
為替差損	175	72
賃貸用不動産等減価償却費	29	30
その他運用費用	36	36
資産運用費用合計	322	668
資産運用収支	1,281	1,620

有価証券の含み損益

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及び子会社・関連会社株式のいずれにも分類されない「その他有価証券」は、時価により評価されることとなっており、帳簿価額(換算差額の一部を為替差損益として損益計算書に計上した後の価額:損益計算書計上後価額)と時価との間の差損益(いわゆる含み損益)を開示しています。その他有価証券の差損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額が貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

2017年度末における、その他有価証券の差損益は 2,801億円の含み益、また、満期保有目的の債券や責任 準備金対応債券等を含めた有価証券全体の差損益は 6,225億円の含み益となっています。

有価証券の時価情報(一般勘定)

(単位:億円)

		2017年度末	
区分	損益計算書計上後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	53	62	8
責任準備金対応債券	20,732	24,147	3,414
子会社·関連会社株式	-	_	_
その他有価証券	28,321	31,123	2,801
公社債	10,112	10,775	662
株式	2,008	3,879	1,870
外国証券	14,816	15,012	196
その他の証券	896	960	63
買入金銭債権	66	75	9
譲渡性預金	420	420	_
合計	49,107	55,333	6,225

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。2. 外質建責任準備金対応債券に係る換算差額△20億円及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部8億円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

資産・負債等の状況

(単位:百万円) 2016年度末 (2017年3月31日現在) 2017年度末 (2018年3月31日現在) 年 度 科 目 金 額 金 額 (資産の部) 現金及び預貯金 319,045 453,380 買入金銭債権 11,656 10,517 金銭の信託 200 200 有価証券 5,446,958 5,253,428 1,198,992 1,121,503 貸付金 2 有形固定資産 242,947 240,027 無形固定資産 12,802 13,241 再保険貸 474 42 その他資産 57,211 66,906 貸倒引当金 △ 517 △ 442 3 資産の部合計 7,095,810 7,352,766 (負債の部) 6,075,977 6,185,396 保険契約準備金 再保険借 373 117 社債 80.000 80.000 その他負債 350,520 421,867 退職給付引当金 52.789 51.040 役員退職慰労引当金 645 565 価格変動準備金 63,793 18,970 繰延税金負債 38.998 28.046 負債の部合計 6,618,276 6,830,827 (純資産の部) 資本金 167,280 167,280 資本剰余金 47,342 47,342 81,979 利益剰余金 105,184 319,806 株主資本合計 296,601 その他有価証券評価差額金 180,930 202,131 繰延ヘッジ損益

※貸借対照表の詳細については75、76ページをご覧ください。

評価·換算差額等合計

純資産の部合計

負債及び純資産の部合計

🚹 有価証券

2017年度末の有価証券残高は、前年度末比3.7%増の5兆 4,469億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比3.2%増 の3兆1,864億円、株式が同5.1%増の4,521億円、外国証券が 同8.5%増の1兆6,749億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

2017年度末の貸付金残高は、前年度末比6.5%減の1兆1,215億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比10.6%減の491億円、一般貸付が同6.3%減の1兆723億円となりました。

3 総資産

2017年度末の総資産は、7兆3,527億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められていま

す。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払いを確実に行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

202.133

521,939

7.352.766

2017年度末の保険契約準備金残高は、前年度末比1.8%増の6 兆1,853億円となりました。内訳は、支払備金が前年度末比0.1% 減の330億円、責任準備金が同1.9%増の6兆872億円、契約者配 当準備金が同4.1%減の650億円となっています。

5 価格変動準備金

180.932

477,534

7,095,810

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

2017年度末の価格変動準備金は、前年より448億円積み増して、637億円となりました。

6 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、 税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上 しています。

→11ページをご覧ください。

2.2017年度決算の状況

収支の状況

			(単位:百万円)
	年度	2016年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
	科目	金 額	金額
	経常収益	773,601	959,438
1_	→ 保険料等収入	507,676	694,530
2	· 資産運用収益	175,750	245,437
	その他経常収益	90,174	19,470
	経常費用	715,627	884,032
3 -	→ 保険金等支払金	559,185	573,507
	責任準備金等繰入額	25	112,228
4	一 資産運用費用	32,233	66,852
5	→ 事業費	94,813	98,489
	その他経常費用	29,369	32,955
6	→ 経常利益	57,973	75,406
	特別利益	1,361	6,560
	特別損失	5,015	46,004
	契約者配当準備金繰入額	18,161	17,272
	税引前当期純利益	36,157	18,689
	法人税及び住民税	5,298	14,652
	法人税等調整額	751	△ 19,167
	法人税等合計	6,050	△ 4,515
	当期純利益	30,107	23,204

[※]損益計算書の詳細については77、78ページをご覧ください。

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保 険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含ま れます。

2017年度の保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売 好調および2017年10月より日本生命への商品供給を開始し、 一時払保険料が増加したことから、前年度比36.8%増の6,945 億円となりました。

2 資産運用収益

2017年度の資産運用収益は、前年度比39.7%増の2,454億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

2017年度の保険金等支払金は、前年度比2.6%増の5,735億円となりました。内訳は、保険金が1,752億円、年金が1,022億円、給付金が1,300億円となりました。

4 資産運用費用

2017年度の資産運用費用は、前年度比107.4%増の668億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払 いに必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に 相当します。

2017年度の事業費は、前年度比3.9%増の984億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。2017年度の経常収益は、前年度比24.0%増の9,594億円となりました。経常費用については、前年度比23.5%増の8,840億円となりました。

その結果、2017年度の経常利益は、前年度比30.1%増の754億円となりました。また、2017年度の当期純利益は、前年度比22.9%減の232億円となりました。

株主資本等変動計算書

2016年度

2010-12										(単位:百万円)	
			株主	資本			評	評価·換算差額等			
		資本乗	制余金	利益乗	制余金	株主資本					
	資本金	資本	資本剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価	有価証券 ペッジ	評価· 換算 差額等	純資産 合計
		準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計				差額金	損益	合計
当期首残高	167,280	47,342	47,342	51,871	51,871	266,494	191,251	2	191,254	457,749	
当期変動額											
当期純利益				30,107	30,107	30,107				30,107	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							△10,321	△1	△10,322	△10,322	
当期変動額合計	_	_	_	30,107	30,107	30,107	△10,321	△1	△10,322	19,785	
当期末残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601	180,930	1	180,932	477,534	

2017年度 (単位:百万円)

	株主資本			評価·換算差額等							
		資本乗	制余金	利益親	制余金						
	資本金	資本	資本剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
		準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計		差額金	ЖШ	合計		
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601	180,930	1	180,932	477,534	
当期変動額											
当期純利益				23,204	23,204	23,204				23,204	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							21,201	Δ0	21,200	21,200	
当期変動額合計	_	_	_	23,204	23,204	23,204	21,201	△0	21,200	44,405	
当期末残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806	202,131	1	202,133	521,939	

2017年度決算に基づく2018年度契約者配当について

個人保険·個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%~98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置き、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険·財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

個人保険・個人年金保険等の配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。当年度もお支払いを見送らせていただくことにつきまして、契約者の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉2016年度決算に基づく2017年度契約者配当について

個人保険:個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。 配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保 険者数・支払率に応じて14%~98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、新企業年金保険等の予定利率0.75% のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険·財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくこと といたしました。

契約者配当金の仕組み

(個人保険・個人年金保険の場合)

保険料は、過去の実績を参考に、 将来の資産運用収益、保険金等の 支払い、契約の管理や生命保険事 業を維持運営するための事業費支 出を見込んだ計算基礎を予め設定 し、それに基づいて算出されてい ます。

しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎どおりにはならないため、保険料と実際に要する保険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、年の中から契約者配当金の原資が生じることとなります。

契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準により、この原資を割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご 契約に対する通常配当と、消滅す るご契約に対する特別配当(消滅 時特別配当)があります。

契約者配当会

継続中のご契約に対する 通常配当

消滅するご契約に対する 特別配当

継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。(なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後4年目から3年ごとに割り当てられます。)

消滅時特別配当は、所定の年数 を経過して満期、死亡、解約などに より消滅するご契約に割り当てら れます。

2017年度決算に基づく2018年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

株主配当のお支払いを見送らせていただくことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

2017年度決算におきましては、232億円の当期純利益を計上しましたが、近年の低金利環境や経営環境を踏まえて、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当のお支払いについて見送らせていただくことといたしました。

〈ご参考〉2016年度決算に基づく2017年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

基礎利益

2017年度 596億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金·事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

経常的な収益力を測るための指標であるため、経常利益から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除くことによって算出されます。

基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益

(596億円) (709億円) (△551億円) (754億円)

(注)数値はいずれも2017年度のものです。

2017年度の基礎利益は、費差損益が改善したこと、逆ざや額が改善したことにより、前年度から71億円増加し、596億円となりました。

基礎利益



(単位: 百万円)

	(単位: 百万円				
区分		2016年度	2017年度		
基礎利益	(A)	52,457	59,600		
キャピタル収益		41,400	129,293		
金銭の信託運用益		0	0		
売買目的有価証券運用益		_	_		
有価証券売却益		36,756	107,042		
金融派生商品収益		4,644	_		
為替差益		_	_		
その他キャピタル収益		_	22,250		
キャピタル費用		26,116	58,382		
金銭の信託運用損		_	_		
売買目的有価証券運用損		_	_		
有価証券売却損		5,039	13,400		
有価証券評価損		0	136		
金融派生商品費用		_	37,566		
為替差損		17,595	7,279		
その他キャピタル費用		3,481	_		
キャピタル損益	(B)	15,283	70,910		
キャピタル損益含み基礎利益	(A)+(B)	67,741	130,510		
臨時収益		4,232	3,426		
再保険収入		_	_		
危険準備金戻入額		4,224	3,421		
個別貸倒引当金戻入額		8	5		
その他臨時収益		_	_		
臨時費用		13,999	58,531		
再保険料		_	_		
危険準備金繰入額		_	_		
個別貸倒引当金繰入額		_	_		
特定海外債権引当勘定繰入額		_	_		
貸付金償却		_	_		
その他臨時費用		13,999	58,531		
臨時損益	(C)	△ 9,767	△ 55,104		
経常利益	(A)+(B)+(C)	57,973	75,406		

(参考)その他項目の内訳

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
基礎利益	3,481	△ 22,250
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,481	△ 22,192
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る		^ F0
解約返戻金額変動の影響額	_	△ 58
その他キャピタル収益	_	22,250
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	_	22,192
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る		Ε0.
解約返戻金額変動の影響額	_	58
その他キャピタル費用	3,481	_
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,481	_
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る		
解約返戻金額変動の影響額	_	_
その他臨時収益	_	_
その他臨時費用	13,999	58,531
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	13,999	58,531

(注) 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内 訳の開示方法を変更しています。

ソルベンシー・マージン比率

2017年度末 1,070.3%

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生する場合があります。「ソルベンシー・マージン比率」とは、このような通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

当社の2017年度末のソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増しや株価上昇によるその他有価証券の含み益の増加等により、2016年度末から155.8ポイント上昇の1.070.3%となりました。

(単位:百万円)

		(単位:日.
項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	906,502	1,063,408
資本金等	296,116	319,394
価格変動準備金	18,970	63,793
危険準備金	20,822	17,401
一般貸倒引当金	151	143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	225,683	252,158
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 13,886
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	202,919
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	-
控除項目	△ 113	△ 113
その他	32,624	41,597
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	198,240	198,694
保険リスク相当額 R ₁	20,314	19,866
第三分野保険の保険リスク相当額 R _®	8,239	8,375
予定利率リスク相当額 R ₂	58,095	54,755
最低保証リスク相当額 R7	7,767	4,721
資産運用リスク相当額 R ₃	125,856	132,745
経営管理リスク相当額 R4	4,405	4,409
ソルベンシー・マージン比率 	914.5%	1,070.3%

⁽注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。 2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

価格変動準備金

→12ページをご覧ください。

危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が 見込まれる危険に備える準備金で す。将来発生が見込まれる危険に は、保険リスク、予定利率リスク、 最低保証リスク、第三分野保険の 保険リスクがあります。

その他有価証券評価差額金

→11、12ページをご覧ください。

「リスクの合計額」は、保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク及び経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額

大災害の発生などにより、保険 金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の 保険リスク相当額

医療保険やがん保険などのいわ ゆる第三分野保険について保険金 等支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額

運用環境の悪化により、資産運 用利回りが予定利率を下回るリス ク相当額

最低保証リスク相当額

変額保険、変額年金保険の保険 金等の最低保証に関するリスク相 当額

資産運用リスク相当額

株価暴落・為替相場の激変など により資産価値が大幅に下落する リスク及び貸付先企業の倒産など により貸倒れが急増するリスク相 当額

経営管理リスク相当額

業務の運営上通常の予想を超え て発生し得るリスク相当額

ソルベンシー・マージン比率



実質純資産額

2017年度末 1兆2,136億円

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標の一つとして「実質純資産額」があります。実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

当社の2017年度末の実質純資産額は、前年度末比9.6%増の1兆2,136億円となりました。

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
実質純資産額	1,106,959	1,213,646

(注)上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

実質純資産額



リスク管理債権

2017年度末 1 億円

2017年度末のリスク管理債権の残高は、1億円となりました。また、貸付金に対する比率は0.01%となっています。

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	_	8
延滞債権額	158	132
3カ月以上延滞債権額	_	_
貸付条件緩和債権額	_	_
合計	158	141
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.01)

[※]詳細については、90ページをご覧ください。

責任準備金

2017年度末 6兆872億円

「責任準備金」とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いを確実に行うため、保 険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金を指し、保険業法で保険種類ごとに積み立て ることが義務付けられています。

責任準備金の積立方式の代表的なものには、「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により責任準備金を積み立てており、2017年度末の残高は、前年度末から1,122億円増加して6兆872億円となっています。

責任準備金明細表

(単位:百万円)

ストールエッルは	貝は宇宙並り神教 (単位:自力)				
区	分	2016年度末	2017年度末		
	個人保険	3,737,158	3,853,796		
	(一般勘定)	3,664,713	3,781,397		
	(特別勘定)	72,445	72,398		
	個人年金保険	1,327,254	1,322,205		
	(一般勘定)	1,208,931	1,267,311		
	(特別勘定)	118,323	54,893		
	団体保険	14,327	14,257		
	(一般勘定)	14,327	14,257		
責任準備金	(特別勘定)	_	_		
(除危険準備金)	団体年金保険	822,740	827,635		
	(一般勘定)	732,323	729,809		
	(特別勘定)	90,417	97,825		
	その他	52,712	51,935		
	(一般勘定)	52,712	51,935		
	(特別勘定)	_	_		
	小計	5,954,193	6,069,830		
	(一般勘定)	5,673,007	5,844,712		
	(特別勘定)	281,185	225,118		
危険準備金	·	20,822	17,401		
合計		5,975,015	6,087,231		
(一般勘定)		5,693,830	5,862,113		
(特別勘定)		281,185	225,118		

「平準純保険料式」に ついて

生命保険会社の事業費は、営業職員等への報酬、保険証券の作成費用及び医師への診査手数料等の経費支払のため、契約初年度は多額になるのが一般的です。「平準純保険料式」は、事業費が保険料払り期間にわたって毎回一定額(平準)と想定し、責任準備金を計算する方法です。

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

					(1 = = 313)
	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016年度末	5,860,193	93,999	_	20,822	5,975,015
2017年度末	5,980,458	89,371	_	17,401	6,087,231

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

個人体院及び個人十並体院の責任十個並の損立力式が損立十 -					
		2016年度末	2017年度末		
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に 定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に 定める方式		
X ± 73 ± V	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式		
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%		

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金 は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
 - 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準 備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載してい ます。
 - ※平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	20,913	4.00% ~ 5.00%
1981年度 ~ 1985年度	159,849	5.00% ~ 6.00%
1986年度 ~ 1990年度	674,839	5.50% ~ 6.00%
1991年度 ~ 1995年度	1,024,030	2.25% ~ 5.50%
1996年度 ~ 2000年度	494,482	1.75% ~ 2.90%
2001年度 ~ 2005年度	336,691	1.00% ~ 1.50%
2006年度 ~ 2010年度	841,861	1.00% ~ 1.50%
2011年度	183,379	1.00% ~ 1.50%
2012年度	207,226	1.00% ~ 1.50%
2013年度	187,580	0.70% ~ 1.00%
2014年度	192,620	0.70% ~ 1.00%
2015年度	188,675	0.50% ~ 1.00%
2016年度	196,885	0.00% ~ 1.00%
2017年度	339,672	0.00% ~ 0.25%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載 しています。
 - 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	7,786	1,191

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 - 2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2 2017年度決算の状況

資本金、株式・株主の状況

※詳細については69ページをご覧ください。

資本金の状況

(2018年3月31日現在)

			(== == 1 = 7 = = = = 7 = = 7
資	本	金	167,280百万円

株式の総数 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数40,000株発行済株式の総数10,000株当期末株主数20名

大株主

(2018年3月31日現在)

		(2018年3月31日現在)	
株 主 名	当社への出資状況		
	持株数	持株比率	
日本生命保険相互会社	8,260 株	82.6 %	
株式会社三井住友銀行	1,100	11.0	
三井住友信託銀行株式会社	200	2.0	
三井住友海上火災保険株式会社	100	1.0	
三井不動産株式会社	100	1.0	
三井物産株式会社	100	1.0	
王子ホールディングス株式会社	10	0.1	
株式会社商船三井	10	0.1	
株式会社東芝	10	0.1	
株式会社日本製鋼所	10	0.1	
株式会社三越伊勢丹	10	0.1	
三機工業株式会社	10	0.1	
デンカ株式会社	10	0.1	
東レ株式会社	10	0.1	
日本製紙株式会社	10	0.1	
日本製粉株式会社	10	0.1	
三井化学株式会社	10	0.1	
三井金属鉱業株式会社	10	0.1	
三井倉庫ホールディングス株式会社	10	0.1	
三井造船株式会社	10	0.1	